

施策の方向3 暮らしを守るまちづくり

第1項 環境

- 施策1 地球温暖化防止・廃棄物
 - 取組1 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進
 - 取組2 地球温暖化の防止
 - 取組3 不法投棄させない環境づくり
- 施策2 自然環境保全
 - 取組1 豊かな自然と生活環境の保全活動の推進
 - 取組2 外来種対策の推進

第2項 安全安心

- 施策1 河川・治水
 - 取組1 河川の改修
 - 取組2 雨水対策の推進
 - 取組3 雨水施設の維持管理
 - 取組4 ため池保全
- 施策2 防災
 - 取組1 防災組織体制の強化
 - 取組2 防災・減災対策の充実
 - 取組3 災害備蓄品などの充実
- 施策3 消防・救急
 - 取組1 消防体制の強化
 - 取組2 初期救急対応の強化
 - 取組3 消防水利の維持管理
- 施策4 交通安全・防犯
 - 取組1 交通安全意識の向上
 - 取組2 防犯活動の充実

1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	70	頁
施策	1 地球温暖化防止・廃棄物					
施策の目標	「もったいない」の気持ちを大切に、循環型のまちをつくります			SDGs	6、7、11、12、13、14、17	
施策の概要	地球温暖化防止や資源の有効活用などの環境問題に対し、住民、事業者、行政が一体となり取り組んでいきます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
一人一日あたりの家庭系ごみの量	g	533	489	476		429
リサイクル率	%	20.1	20.9	21.1		22.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進							
取組の概要	ごみの減量化のため、積極的に3Rを推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	清掃一般管理事業	環境課	263	325	1,470	現状維持	現状維持	
2	ごみ処理事業	環境課	138,003	142,661	149,779	現状維持	現状維持	○
3	資源ごみ回収事業	環境課	125,048	141,150	150,732	拡充	拡大	◎
4	し尿くみ取り処理事業	環境課	17,589	17,572	17,928	現状維持	現状維持	
取組②	地球温暖化の防止							
取組の概要	地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出を抑制します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	環境保全対策事業	環境課	22,724	17,344	21,322	拡充	拡大	
取組③	不法投棄をさせない環境づくり							
取組の概要	地域全体で協力して不法投棄を抑制します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	環境保全対策事業(再掲)	環境課	22,724	17,344	21,322	拡充	拡大	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「一人一日あたりの家庭系ごみの量」が基準値より減少傾向にある要因として、令和元年度からの可燃ごみ処理有料化が大きく影響していると考えます。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により在宅時間が長くなり、家庭系ごみの量が令和元年度に比べ増加しましたが、令和3年度では、社会活動の再開に伴い令和2年度に比べ減少しました。 令和2年度及び令和3年度の「リサイクル率」については、コロナ禍により家庭系ごみの総量が増加したため、令和元年度と比べリサイクル率が低下したものと考えられます。
事業構成の適正化	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進については、事業を継続しつつ、目標達成に向けて、事業内容を検討していきます。また、不法投棄をさせない環境づくりについては、適正なごみ処理をする責任を排出者に分かってもらえるような取組を考えていきます。
事業の重点化	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進については、令和3年6月からのプラスチック製容器包装の毎週回収により、更に可燃ごみの減量化が進み、リサイクル率の向上が見込まれます。しかし、「一人一日あたりの家庭系ごみの量」の目標となる429gの達成には、更なる取組が必要となります。プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が制定されたことから、本町においても製品プラスチック回収を基本に持続可能な循環型社会の構築を進め、リサイクル率の向上とごみの減量化を図ります。
協働の進め方	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進については、持続可能な循環型社会を目指し、住民だけでなく事業者にも資源化及び分別の徹底をしてもらいながら、行政が情報提供等で連携し、成果指標の目標の達成を目指します。 また、それぞれの役割のもと地球温暖化防止、公害発生防止、資源の有効活用を目指します。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	70	頁
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物	取組	1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進			

事業名		清掃一般管理事業					SDGs		11、12、14、17		
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係									
目的	誰を・何を(対象)	し尿くみ取り便槽及び単独処理浄化槽を使用している世帯、本町									
	どのようにしたいか(意図)	・浄化槽法では不適格である単独処理浄化槽の減少 ・合併処理浄化槽の設置割合向上による汚水処理人口の増加 ・ごみに関する地域の現状を把握しごみ収集事業の改善									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		263			325 124%			1,470 452%			
財源内訳	国・県支出金	48			58 121%			616 1062%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	215			267 124%			854 320%			
職員数(人)		0.19			0.30 158%			0.30 100%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		合併処理浄化槽補助件数									件
		0	2	0%	1	2	50%	1	2	50%	
指標②		ごみの分別と減量をすすめる会の開催回数									回
		2	2	100%	1	2	50%	1	2	50%	
主な事業内容		・合併処理浄化槽設置の補助 ・ごみの分別と減量をすすめる会の開催による地域の実情の把握									
成果		・し尿くみ取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助 令和2年度 5人槽 1件 令和3年度 5人槽 1件 ・ごみの分別と減量をすすめる会を開催し、地元の現状把握ができました。その現状を踏まえ適正なごみの分別や地元のごみステーション管理における課題解決について情報共有ができました。 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年、令和3年は、1回の実施となりました。									
課題		・し尿くみ取り便槽及び単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換については、工事に係る金銭的負担が大きいほか、し尿くみ取り便槽については、安価な簡易水洗式便所を選択する世帯があるなど、合併浄化槽への転換が進みづらいため、転換に向けたより一層の取組が必要です。 ・費用の全額を補助対象としていない(転換費の一部は申請者の個人負担)ため、制度の活用が図られにくいです。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性			効率性			A	
		○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					・引き続き合併処理浄化槽転換補助事業の周知活動が必要です。					
	現状維持			○		・現状の補助額が妥当か他市町の事例を確認しつつ、環境負荷低減のため合併処理浄化槽転換補助事業を継続していく必要があります。					
	縮小					・ごみの分別と減量をすすめる会の開催については、継続的に開催し、地域の現状を把握し、現状を踏まえ適正なごみの分別や地元のごみステーション管理における問題解決について情報共有することで地区と協力して円滑なごみの収集に努めます。					
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	1 環境			掲載	70	頁	
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物			取組	1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進						
事業名		ごみ処理事業				SDGs	11、12、14、17					
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	ごみの適正な分別回収をし、ごみの減量化を図ります。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		138,003			142,661 103%			149,779 105%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	82,276			84,516 103%			87,297 103%				
	その他特定財源	466			2 0%			526 26300%				
	一般財源	55,261			58,143 105%			61,956 107%				
職員数(人)		0.90			0.90 100%			0.90 100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		可燃ごみの処分量									t	
		7,868	8,849	112%	8,095	7,234	89%	8,041	8,217	98%		
指標②		不燃ごみの処分量									t	
		310	265	85%	344	319	93%	356	365	98%		
主な事業内容		・ごみ収集運搬 ・家庭系可燃ごみ処理手数料の徴収 ・廃乾電池収集運搬処理 ・粗大ごみ収集運搬 ・粗大ごみ処理手数料の徴収										
成果		・平成31年度からのごみ処理有料化も定着しつつあり、可燃ごみが年々減少傾向にあります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に家庭ごみの量が増加しましたが、令和2年度に比べごみの量が減少しました。 ・廃乾電池と粗大ごみについても安定的に回収を行うことができました。 ・令和3年度からは、リチウムイオン電池等の回収も開始し、より適正な分別回収ができました。										
課題		・ごみステーションに収集対象外のごみ(事業系のごみ等)が多く出されるため対策が必要です。 ・ごみステーションに出して良い時間以外にごみが出され、ごみの散乱が見受けられたため対策が必要です。 ・廃棄物の発生抑制のため、廃棄物の分別及び各リサイクル法による処分の周知が必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
A												
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				・ごみ処理については、住民の公平性の観点から、ごみ処理有料化を継続します。 ・ごみ出しのマナー及びモラルの向上を図るため、看板の設置や周知活動を行います。 ・カラスや小動物がごみステーションのごみを荒らし、ごみが散乱するため、ごみステーションの改良等を検討します。 ・製品プラスチックが可燃ごみや不燃ごみに多く出されているため、プラスチック資源循環促進に関する法律に沿った分別回収と資源化を検討し、ごみの減量化を図ります。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性												
皆減 縮小 現状維持 拡大												

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		ごみ処理事業		担当課	環境課 環境衛生係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	ごみ収集運搬業務委託事業	住民	一般廃棄物をごみステーションから回収することによって	健全な公衆衛生及び生活環境を維持します。	139,124	145,046	現状維持	現状維持
2	廃乾電池収集運搬・処理委託事業	住民	廃乾電池を各コミュニティセンター等に設置する専用回収箱から回収することによって	健全な公衆衛生及び生活環境を維持します。	1,351	1,925	現状維持	現状維持
3	粗大ごみ収集運搬・処理券販売委託事業	住民	収集できない大型のごみを自宅への個別収集・運搬することによって	健全な公衆衛生及び生活環境を維持します。	2,186	2,808	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					142,661	149,779	現状維持	現状維持

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	1 環境			掲載	70	頁
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物			取組	1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進					
事業名		資源ごみ回収事業			SDGs	11、12、14、17					
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する住民意識を高め、資源ごみの再資源化及びごみの減量を図ります。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		125,048			141,150 113%			150,732 107%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	13,304			16,373 123%			14,395 88%			
	一般財源	111,744			124,777 112%			136,337 109%			
職員数(人)		0.87			0.87 100%			0.87 100%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		資源ごみの回収量									t
		2,336	2,909	80%	2,379	2,423	98%	2,339	2,459	95%	
指標②		資源ごみ売却金									千円
		15,791	-	0	13,080	-	0	15,837	-	0	
主な事業内容		・品目別に排出された資源ごみの回収 ・びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装・スプレー缶の中間処理及びリサイクル事業者への引渡し。 ・金属類・紙類・布類・陶磁器類のリサイクル事業者への引渡し。									
成果		・各品目を資源ごみステーションで回収し、リサイクル率を20%以上に維持することができました。 ・リサイクル目的の資源ごみの売却では15,837千円の収入を得ることができました。 ・プラスチック製容器包装の回収を毎週化したことにより、プラスチック製容器包装の回収量は、前年度と比較して7%増加しました。									
課題		・可燃ごみの組成調査において、資源化が可能なプラスチック製容器包装や紙類・布類等が混入していることが確認されているため、分別の徹底、資源化推進のための対策が必要です。 ・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行により、市町村はプラスチック廃棄物の分別収集及び再商品化に必要な措置を講ずるよう努めることとされたため、プラスチック製容器包装のほか、製品プラスチックの回収についても検討が必要です。 ・役場常設資源ごみステーションの建屋は、老朽化が進んでいるため、常設資源ごみステーションのあり方や建て替えなどの検討が必要です。 ・資源ごみステーションに排出された金属類や紙類については、たびたび持ち去り行為が確認されているため、抑止に向けた対策が必要です。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性				効率性			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
A								A			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	1 環境			掲載	70	頁		
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物			取組	1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進							
事業名		し尿くみ取り処理事業				SDGs	11、12、14、17						
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係											
目的	誰を・何を(対象)	住民											
	どのようにしたいか(意図)	し尿くみ取り事業により、健全な公衆衛生及び生活環境を維持します。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		17,589			17,572 100%			17,928 102%					
財源内訳	国・県支出金	0			0			0			0		
	受益者負担	0			8,596			8,510			99%		
	その他特定財源	8,452			0			0			0		
	一般財源	9,137			8,976			9,418			105%		
職員数(人)		0.28			0.28			0.25			89%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		し尿くみ取り量									t		
		1,133	-	0	1,100	-	0	1,054	-	0			
指標②		-											
				0			0			0			
主な事業内容		・し尿のくみ取り収集運搬 ・し尿くみ取り券の販売											
成果		・毎月地区ごとに安定的なし尿くみ取り業務を行うことができました。 ・各地区の販売店でし尿くみ取り券の販売を委託し、し尿くみ取り世帯に対し利便性を損なわない運営を行いました。											
課題		公共下水道、合併処理浄化槽の普及により、年々、し尿くみ取り対象世帯は減少する傾向にあり、今後のし尿くみ取り体制の見直しが求められます。											
評価視点										総合評価			
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
			○				○		○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充					・自治事務であるため、し尿くみ取り世帯がなくなるまで事業の継続が必要です。 ・し尿処理を取り巻く状況に対応し、受益者や公費での適正負担、東部知多衛生組合構成市町の収集量等の現状を把握しつつ、将来的には広域収集を検討していきます。							
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	1 環境			掲載	70	頁
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物			取組	2 地球温暖化の防止					

事業名		環境保全対策事業			SDGs	7、13、17				
担当課		生活経済部 環境課 環境保全係								
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者、本町								
	どのようにしたいか(意図)	国や愛知県の環境に関する各種計画・指針を踏まえた環境基本計画を策定します。省エネルギー対策への支援等、計画的な温室効果ガスの削減に努めてもらいます。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		22,724		17,344 76%		21,322 123%				
財源内訳	国・県支出金	9,302		1,575 17%		2,075 132%				
	受益者負担	0		0 0		0 0				
	その他特定財源	0		0 0		0 0				
	一般財源	13,422		15,769 117%		19,247 122%				
職員数(人)		2.89		2.89 100%		2.89 100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標 ①		環境基本計画の中の各課が取り組むべき事業のうち達成した年度別事業数						件		
		117	126	93%	98	126	78%		105	130
指標 ②		-						%		
				0			0			
主な事業内容		・環境基本計画の策定及び推進 ・住宅用地球温暖化対策機器設置及び次世代自動車購入の推進 ・環境調査 ・環境監視/パトロール ・自然と共生する地域づくり								
成果		・第2次東浦町の環境を守る基本計画【中間見直し版】で定めた環境目標に対する、各課の実施計画の達成状況や取組状況の報告をホームページで公開しました。 ・省エネルギー、地球温暖化対策への支援として住宅用地球温暖化対策機器設置費の補助及び次世代自動車購入費の補助を行いました。 家庭用燃料電池システム 13件、定置用リチウムイオン蓄電システム 34件、一体的導入システム 28件、次世代自動車 22件 ・環境調査を行い、公害問題が発生しないように、町内の環境を継続的に監視しました。 水質調査 52箇所、自動車騒音 1箇所、ダイオキシン類 1箇所、地下水位 1箇所 ・環境監視/パトロールを行い、公衆衛生の向上を図るため、苦情受付対応、不法投棄の対処を行いました。 主な対応件数 不法投棄 893件、雑草 80件等								
課題		・第3次東浦町の環境を守る基本計画での削減目標をどのように達成していくかが課題です。 ・次世代自動車購入費補助の申請件数を更に増加させるために、制度の周知を行うとともに対策を講ずる必要があります。 ・不法投棄、雑草に関する苦情が多く、不法投棄の予防や雑草防除の啓発が必要です。								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
			○				○			○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
A											

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充			○	・引き続き、第3次東浦町の環境を守る基本計画を推進するため、各課が取り組むべき事業の年度計画を策定し、実績報告にて進捗状況の把握と評価を行い、結果をホームページにて公表していきます。 ・2050年までに温室効果ガスの排出をゼロとする「カーボンニュートラル」を実現していくため、住民、事業者、行政がお互いの役割を認識し、連携・協力しながら環境教育の充実や啓発活動による環境意識の向上を図り、施策の推進に取り組みます。 ・住宅用地球温暖化対策設備補助金及び次世代自動車購入費補助金の周知を強化し、申請件数を増加させます。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、会議及び講座を開催していきます。					
	現状維持									
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		環境保全対策事業		担当課	環境課 環境保全係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	環境基本計画推進事業	住民、事業者、本町	・広報紙、ホームページ等を使って啓発や募集することによって ・環境基本計画実行計画を実施することによって	それぞれの自主的な行動や3者が連携協働を図り東浦町の環境保全活動を実施します。	2	155	現状維持	現状維持
2	住宅用地球温暖化対策機器設置推進事業	住民	補助金を交付することによって	地球温暖化対策への取組やCO2排出量の削減意識を向上させます。	6,300	8,300	拡充	拡大
3	環境調査事業	町内全域	町内の河川の水質調査、大気汚染調査、自動車騒音調査、地下水位調査を実施することによって	公害問題が発生しないように、町内の環境を継続的に調査し、良好な環境を確保します。	2,967	3,454	現状維持	現状維持
4	環境監視パトロール事業	町内全域	環境監視員による青色回転灯付きパトロール車で町内を巡回し監視することによって	不法投棄の発生抑制、生活環境の苦情件数の削減及び公衆衛生を向上させます。	6,287	5,768	現状維持	現状維持
5	自然と共生する地域づくり事業	住民・事業者	講座の開催や広報紙や地域コミュニティ及び保全団体を通じて、参加募集・啓発活動を実施することによって	東浦町の環境保全活動の裾野を広げ参加意欲を向上させます。	388	1,355	現状維持	現状維持
6	次世代自動車購入推進事業	住民	補助金を交付することによって	地球温暖化対策への取組やCO2排出量の削減意識を向上させます。	1,400	1,600	拡充	拡大
7	地域猫不妊・去勢手術費補助事業(令和4年度 環境衛生事業から移管)	住民	地域猫活動支援をすることによって	住民の生活環境、公衆衛生の向上を図ります。	0	690	拡充	拡大
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					17,344	21,322	拡充	拡大

1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	74	頁
施策	2 自然環境保全					
施策の目標	自然と共生したまちをつくります			SDGs	6、14、15、17	
施策の概要	人は自然の恵みによって生きていること、自然との調和の中で生きていくことについての再認識を図ります。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
里山の保全活動に参加する年間延べ人数	人	2,041	2,154	2,540			2,350
BOD環境基準達成率(河川)	%	70.0	89.3	85.7			100.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	豊かな自然と生活環境の保全活動の推進							
取組の概要	環境保全活動への住民参加を促進し、自然とふれあい、親しむ場として利活用できる環境づくりを目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	環境衛生事業	環境課	2,427	2,256	1,975	現状維持	現状維持	
2	狂犬病予防対策事業	環境課	2,053	2,384	2,150	現状維持	現状維持	
3	自然環境学習の森運営事業	環境課	2,575	2,381	2,920	現状維持	現状維持	○
取組②	外来種対策の推進							
取組の概要	外来種の侵入・拡大による在来種の絶滅を防止します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	自然環境学習の森運営事業(再掲)	環境課	2,575	2,381	2,920	現状維持	現状維持	○

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できない活動や人数制限を行ったことにより、令和2年度は「里山保全活動に参加する年間延べ人数」が減少していましたが、令和3年度は人数制限を行いつつ、感染対策を行ったうえで開催できる活動日を増やし、参加者数を増加することができました。 BOD環境基準達成率(河川)について、生活排水が流入したり、田植え後の水田の水が流入する川や排水路で基準を超える結果となりました。
事業構成の適正化	自然環境学習の森運営事業については「東浦町自然環境学習の森基本計画」に基づき、目的達成に向けて、引き続き保全活動等の推進に取り組んでいきます。
事業の重点化	健全な里山保全活動を継続していくために、「東浦町自然環境学習の森基本計画」に基づいた実行計画を推進していく必要があります。
協働の進め方	豊かな自然と生活環境の保全活動の推進については、東浦町自然環境学習の森保全・育成の会委員会会議を定期的に開催し、保全活動団体と一緒に里山の保全活動を推進します。また、行政や保全活動団体が様々な自然環境観察会を行い、住民に自然に触れ、楽しみながら自然環境を学ぶ場づくりを行います。 外来種対策の推進については、広報紙・ホームページ等を活用し、住民や事業者に外来種対策の啓発を行い、それぞれの自主的な行動を促します。

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	74	頁
	施策	2 自然環境保全	取組	1 豊かな自然と生活環境の保全活動の推進			

事業名		環境衛生事業		SDGs	6、15、17							
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	地域猫活動支援及び動物死体処理を実施し、適切な生活環境・公衆衛生の確保を図ります。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		2,427		2,256 93%		1,975 88%						
財源内訳	国・県支出金	0		0		0						
	受益者負担	0		0		0						
	その他特定財源	0		0		0						
	一般財源	2,427		2,256 93%		1,975 88%						
職員数(人)		0.31		0.31 100%		0.19 61%						
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		・地域猫不妊去勢手術補助件数									頭	
		-	-	0	64	-	0	63	-	0		
指標②		・犬猫等動物死体処理									頭	
		240	-	0	250	-	0	214	-	0		
主な事業内容		・犬猫等動物死体処理 ・地域猫活動団体への地域猫不妊・去勢手術費補助 ・ぶいぶい婆の墓の管理										
成果		・住民から動物死体の目撃情報を受け、委託業者に収集依頼をし公衆衛生の保持することができました。また、収集後は、動物愛護の観点から廃棄物としての処分ではなく、委託業者において、一時保管し、定期的に知北平和公園組合斎場に運び、火葬手続きまで経済的効率的に行うことができました。 ・地域猫活動団体の活動に伴う地域猫の不妊去勢手術の補助を行うことで、飼い主のいない猫の増加を抑え、生活環境の向上を図ることに寄与できました。										
課題		・依然、猫の死体処理が多く、更なる対策が必要です。 ・近年、キツネ等の野生生物の死体処理が多く、エキノコックス感染症等の対策が必要です。 ・地域猫活動の不妊・去勢手術に対して補助を行っていますが、飼い主のいない猫の減少等の費用対効果が明確になるのに時間を要します。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					・地域猫活動による飼い主のいない猫の抑制支援を今後も継続して行っていく予定です。なお、細事業の整理の為、令和4年度から環境保全対策事業へ移管します。 ・エキノコックス等の感染症について、適切な知識を持って処理業務に取り組むよう収集員へ指導を徹底していきます。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		環境衛生事業			担当課		環境課 環境衛生係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	犬猫死体処理委託事業	住民	動物死体の回収処理をすることによって	・交通安全上の支障排除します。 ・生活環境、公衆衛生の維持を図ります。	1,561	1,914	現状維持	現状維持
2	地域猫不妊・去勢手術費補助事業(令和4年度 環境保全対策事業へ移管)	住民	地域猫活動支援をすることによって	住民の生活環境、公衆衛生の向上を図ります。	522	0	拡充	拡大
3	ふいふい婆の墓管理事業	ふいふい婆の墓	周りの樹木のせん定をすることによって	維持管理をします。	173	61	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					2,256	1,975	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	1 環境			掲載	74	頁
	施策	2 自然環境保全			取組	1 豊かな自然と生活環境の保全活動の推進					

事業名	狂犬病予防対策事業				SDGs	6、15、17						
担当課	生活経済部 環境課 環境衛生係											
目的	誰を・何を(対象)	生後91日以上の子の犬の飼い主										
	どのようにしたいか(意図)	狂犬病予防法、動物愛護及び管理に関する法律等を遵守した適正な飼育をしてもらいます。										
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)								
	2,053	2,384	116%	2,150	90%							
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	744	719	97%	601	84%						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,309	1,665	127%	1,549	93%						
職員数(人)	0.23	0.23	100%	0.33	143%							
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①	狂犬病注射済票交付頭数									頭		
2,700	3,220	84%	2,657	3,199	83%	2,649	3,137	84%				
指標②	狂犬病注射済票交付頭数(預託獣医分)									頭		
1,666	-	0	1,927	-	0	1,631	-	0				
主な事業内容	・役場窓口での犬登録鑑札交付事務及び狂犬病予防注射済票交付事務 ・愛知県獣医師会の開業獣医師へ犬登録鑑札交付事務及び狂犬病予防注射済票交付事務の委託 ・狂犬病予防集合注射の開催											
成果	・狂犬病予防注射済票交付については、委託している開業医師での交付が約70%でした。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大中ではありましたが、集合注射を各地区で行い、一定の頭数の接種ができました。											
課題	・狂犬病予防注射の接種率を向上させるために、今後も啓発活動が必要です。 ・狂犬病予防注射については、動物病院等で接種ができるため、集合注射のあり方の検討が必要です。 ・動物愛護法の改正により、マイクロチップ装着が義務化され、それに伴い狂犬病予防法に規定された犬の登録に係る手数料の取り扱いについて検討が必要です。 ・災害時におけるペットの避難等について、日頃からの備えと周知が必要です。											
評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性			A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い
			○				○					○
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				東浦町で登録されている犬で、狂犬病予防接種を受けている犬は、84%程度であり、全国平均70.2%及び県内平均74.2%と比べて高水準であり、毎年同程度で推移していますが、より一層接種してもらえるよう、更なる周知や集合注射に訪問しやすい場所等を検討します。 ・マイクロチップ装着が義務化され、それに伴い狂犬病予防法に規定された犬の登録に係る手数料の取り扱いについては、県内他市町の動向に注視し、東浦町に適した取り扱いを検討します。 ・災害時におけるペットの避難については、更なる周知を行います。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性												
皆減					縮小	現状維持	拡大					

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	74	頁
	施策	2 自然環境保全	取組	1 豊かな自然と生活環境の保全活動の推進			

事業名	自然環境学習の森運営事業		SDGs	6、15、17				
担当課	生活経済部 環境課 環境保全係							
目的	誰を・何を(対象)	東浦町自然環境学習の森						
	どのようにしたいか(意図)	保全活動団体と行政が協働で保全活動を実施し、里地里山環境の再生と生態系の保全・人と自然がふれあえる場にします。						
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)			
	2,575	2,381	92%	2,920	123%			
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	2,575	2,381	92%	2,920	123%		
職員数(人)	0.56	0.56	100%	0.56	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①	東浦町の自然に親しむ観察会参加者数						人	
	355	-	0	14	15	93%		80
指標②	-							
			0			0		
主な事業内容	・「東浦自然環境学習の森基本計画」の推進 ・東浦町自然環境学習の森保全・育成の会 会議の開催 ・東浦町自然環境学習の森保全・育成の会全体会の開催 ・東浦町の自然に親しむ観察会の開催 ・環境保全活動リーダー養成講座の開催 ・施設管理							
成果	・自然環境学習の森保全・育成の会会議、全体活動を開催しました。 ・東浦町の自然に親しむ観察会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた回数を開催することができませんでした。 ・「東浦町自然環境学習の森基本計画 令和4年(2022年)3月」及び情報を最新に更新した「東浦自然環境学習の森 ガイドブック」を作成しました。 ・里山保全活動団体によるヤギの除草作業及び環境活動リーダー養成講座を行い、住民と里山の自然がふれあえる場として活用してもらうことができました。 ・東浦自然環境学習の森の施設管理として、竹の除伐、倒木の処理、通路や広場の草刈り、ゴミの収集処理等を行い、里山の保全及び人と自然がふれあえる場とすることができました。							
課題	・「東浦自然環境学習の森基本計画」に沿った里地里山環境の再生・保全活動の継続が必要です。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた自然環境保全活動や講座の検討が必要です。 ・竹林内に集積された伐採竹が放置された状態になっており、従来の処分方法(竹灯籠づくり、竹炭づくり、ポースタンづくり)では処分しきれておらず、費用をかけずに効率的に処分する方法を検討する必要があります。							
評価視点					総合評価			
必要性		有効性		効率性		A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い
		○			○			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・「東浦自然環境学習の森基本計画」に沿った里地里山環境の再生・保全活動を推進していきます。			
	現状維持			○	・講座等の参加については、人数制限を設け、参加当日は参加者の体温及び体調の確認を行い、マスクを着用していただく等の新型コロナウイルス感染症対策を行います。			
	縮小				・「環境保全活動リーダー養成講座」を開催します。			
	休廃止				・「自然観察会・体験プログラム」を保全活動団体と協働で開催します。 ・伐採竹の処分について、一部は愛知県の治山事業で進めていきます。			
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
施策	1 河川・治水					
施策の目標	河川改修・雨水施設整備を実施し、水害の危険性を軽減させます			SDGs	6、9、11、13、17	
施策の概要	河川改修や雨水対策を推進し、局地的な豪雨に対しても危険性を軽減し、安心して生活できるまちにします。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
公共下水道雨水整備率	%	55.6	57.3	57.3			62.3
雨水貯留浸透施設設置補助金の年間件数	件	12	9	2			15
耐震性を有するため池数	面	16	17	18			19

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	河川の改修							
取組の概要	河川の越水・破堤の危険を軽減します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	河川一般管理事業	道路河川課	81	51	81	現状維持	縮小	△
2	港湾一般管理事業	道路河川課	238	105	211	現状維持	縮小	△

取組②	雨水対策の推進							
取組の概要	豪雨による水害の危険性を軽減し、住民の生命と財産を守り安心して暮らせるよう、雨水対策を推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	雨水貯留浸透施設設置事業	道路河川課	583	193	1,000	拡充	拡大	◎
2	下水道施設建設改良事業(雨水事業)	上下水道課	23,650	38,464	31,430	現状維持	現状維持	

取組③	雨水施設の維持管理							
取組の概要	予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	河川水路維持管理事業	土木維持管理課	33,727	38,501	27,361	現状維持	現状維持	
2	下水道施設維持管理事業(雨水事業)	上下水道課	15,905	28,148	15,425	現状維持	現状維持	
3	下水道施設建設改良事業(雨水事業)(再掲)	上下水道課	23,650	38,464	31,430	現状維持	現状維持	

取組④	ため池保全							
取組の概要	ため池の耐震改修を計画的に行います。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	ため池保全事業	農業振興課	20,804	17,528	5,230	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	・雨水貯留浸透施設設置については、目標数を達成できていないため、従来の広報紙、ホームページ等のPRに加え、工事店へのPRも実施します。 ・公共下水道雨水整備率は既存施設の長寿命化を中心に事業を行っているため横ばいです。 ・ため池耐震改修工事については、令和3年度に田之助池が完了し、令和5年度から令和6年度にかけて上ノ池の改修を行っています。今後も引き続き改修計画に基づいて順次進めていきます。
事業構成の適正化	・雨水貯留浸透施設設置については、雨水対策としての事業効果は大きくはないものの、本町全体で田んぼダムや貯留機能を持たせたため池及び更新施設を推進していくことを含め、流域治水の観点からも適正なものです。 ・下水道施設維持管理事業（雨水事業）及び下水道施設建設改良事業（雨水事業）は雨水施設の整備及び維持管理を行い、安心安全な暮らしを守るために必要なものです。
事業の重点化	・従来の対策では河川の氾濫を完全には防げないことを前提に、被害を軽減する対策を進めます。また、職員のパトロールや住民等からの河川、水路に関する危険箇所の情報を基に、効果的な予防保全対策を実施します。 (1) 氾濫域：土地利用規制、誘導、水害リスク情報の提供、河川のリアルタイム情報の提供 (2) 集水域：雨水貯留浸透施設の推進、田んぼやため池などの治水利用 (3) 河川区域：河床掘削、堤防強化 ・「雨水貯留浸透施設設置事業」を重点化し、雨水貯留浸透施設の補助のみの雨水貯留対策でなく、従来の枠を越えて、本町全体で雨水貯留対策が推進できるよう、調整します。
協働の進め方	・雨水貯留浸透施設を継続的にPRし、住民の雨水対策に対する意識向上を図ります。

総合 計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水	取組	1 河川の改修			

事業名		河川一般管理事業			SDGs	6、9、11、13、17					
担当課		建設部 道路河川課 事業推進係【旧:建設部 土木課 工務係】									
目的	誰を・何を(対象)	河川									
	どのようにしたいか(意図)	河川の早期改修を行うことで、河川の越水・破堤の危険を軽減します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		81		51 63%		81 159%					
財源内訳	国・県支出金	12		12 100%		22 183%					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	69		39 57%		59 151%					
職員数(人)		0.13		0.12 92%		0.15 125%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		境川・猿渡川水系改修促進同盟会要望回数									回
		2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		要望活動 名古屋(愛知県、中部地方整備局) 1回 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から郵送(国土交通省、財務省) 1回									
成果		・新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じ境川・猿渡川水系改修促進同盟会等の要望活動を行うことで、同盟会を通じ、本町の意向を国及び県に伝えることができました。(境川の河床掘削、五ヶ村川の中堤撤去、岡田川の護岸嵩上) ・境川流域に関する情報の交流を図りました。									
課題		河川の早期改修促進が図られるために、安定的な財源を確保するよう、継続した要望活動が必要です。									

評価視点										総合評価			
必要性				有効性				効率性		A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
			○				○					○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の 方向性	拡充				国庫補助金等の確保や本町の意向を伝えるための東京での要望を、対面方式から書面やリモート等の要望に転換することにより、負担金の削減に努めるよう、各種会員と調整を図ります。								
	現状維持		○										
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水	取組	1 河川の改修			

事業名		港湾一般管理事業				SDGs		6、9、11、13、17			
担当課		建設部 道路河川課 事業推進係【旧:建設部 土木課 工務係】									
目的	誰を・何を(対象)	衣浦港、東浦海岸									
	どのようにしたいか(意図)	海岸等堤防の耐震化及び高潮対策をすることで、港湾の越水・破堤の危険を軽減します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		238			105 44%			211 201%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	238			105 44%			211 201%			
職員数(人)		0.13			0.12 92%			0.15 125%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①		衣浦港整備促進期成同盟会要望回数									回
		2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	
指標 ②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・要望活動 名古屋(愛知県、中部地方整備局) 1回 東京(国土交通省) 1回 ・衣浦港講演会									
成果		新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じ、衣浦港整備促進期成同盟会等の要望活動を行うことで、本町の意向を国及び県に伝えることができました。(東浦みどり浜緑地の整備促進)									
課題		整備が着実に進められるために、安定的な財源を確保するよう、継続した要望活動が必要です。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			国庫補助金等の確保や本町の意向を伝えるための東京での要望を、対面方式から書面やリモート等の要望に転換することにより、負担金の削減に努めるよう、各種会員と調整を図ります。							
	現状維持		○								
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水	取組	2 雨水対策の推進			

事業名		雨水貯留浸透施設設置事業					SDGs		6、9、11、13、17		
担当課		建設部 道路河川課 建設係【旧:建設部 土木課 維持修繕係】									
目的	誰を・何を(対象)	河川									
	どのようにしたいか(意図)	雨水貯留対策を推進し、豪雨時における雨水流出を抑制することで、水害の危険性を軽減します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		583			193 33%			1,000 518%			
財源内訳	国・県支出金	270			90 33%			350 389%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	313			103 33%			650 631%			
職員数(人)		0.12			0.12 100%			0.15 125%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		雨水貯留浸透施設設置に伴う雨水貯留量									m ³
		6.7	12	56%	7.6	12	63%	3.1	12	26%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		雨水貯留浸透施設(浸透樹、浸透管、貯留槽、浸透槽、浄化槽転用貯留槽、透水性舗装など)を設置する方に対し、費用の一部を補助します。									
成果		目標とする年間の設置数には至りませんでした。雨水貯留浸透施設の設置による、雨水の貯留は、豪雨時における雨水流出の抑制に効果があり、河川水路への流入量の軽減に寄与しています。									
課題		・河川、下水道、海岸などの管理者が主体となってハード対策を実施する従来の対策から、国・県・企業・住民など流域全体のあらゆる関係者が治水対策を実施する必要があります。(洪水を河道内に抑え込む従来の対策だけでは限界があります。)・河川区域だけでなく、集水域を含めた流域全体で対策を実施する必要があります。									
評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
		○		○					○	C	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				○	雨水貯留浸透施設設置者の設置例や利用例をホームページ等で紹介するとともに、各種イベントで雨水貯留槽等をPRするなどの活動を継続しますが、雨水貯留浸透施設の補助のみの雨水貯留対策でなく、従来の枠を越えて、本町全体で田んぼダムや貯留機能を持たせたため池及び更新施設が推進できるよう、調整します。					
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水	取組	2 雨水対策の推進			

事業名		下水道施設建設改良事業(雨水事業)			SDGs	6、9、11、13、17					
担当課		建設部 上下水道課 下水道工務係									
目的	誰を・何を(対象)	下水道施設(雨水)									
	どのようにしたいか(意図)	下水道施設(雨水)の整備を行い、住民の生命と財産を守り安心して暮らせるよう、豪雨による水害の危険に備えます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		23,650		38,464 163%		31,430 82%					
財源内訳	国・県支出金	7,000		5,100 73%		11,000 216%					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	16,650		33,364 200%		20,430 61%					
	一般財源	0		0 0		0 0					
職員数(人)		0.95		1.21 127%		0.71 59%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-									
				0			0			0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・ストックマネジメント計画対策工事 ・排水路改修工事									
成果		・ストックマネジメント計画に基づきポンプ場長寿命化のため、藤江ポンプ場除塵機の塗装と燃料タンクのセンサー交換を行いました。 ・生路1号幹線におけるバイパスへの分岐部分を改修し、雨水の流れを改善しました。									
課題		・老朽化したポンプ設備の更新により事業費の増大が見込まれます。 ・東浦町の整備目標である降雨強度70mm/時間に満たない水路の計画的な改修が必要です。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性			効率性			A	
			○			○			○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化及び更新を進めるとともに、現状や関連事業の進捗を考慮し、整備を進めていきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	2 安全安心			掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水			取組	3 雨水施設の維持管理					
事業名		河川水路維持管理事業				SDGs	6、9、11、13、17				
担当課		建設部 土木維持管理課 維持修繕係【旧:建設部 土木課 維持修繕係】									
目的	誰を・何を(対象)	河川水路構造物									
	どのようにしたいか(意図)	・住民の生命と財産を守り安心して暮らせるよう、雨水対策により豪雨による水害の危険性を軽減します。 ・予防保全型の維持管理により施設を長寿命化します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		33,727			38,501 114%			27,361 71%			
財源内訳	国・県支出金	6,314			0 0%			1,411 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			153 0			
	一般財源	27,413			38,501 140%			25,797 67%			
職員数(人)		0.93			1.17 126%			1.33 114%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		小規模維持修繕の工事件数									件
		48	37	130%	35	32	109%	62	54	115%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・水路維持修繕工事 ・河川水位情報の提供 ・排水施設及び水路用地の維持管理 ・水路及びスクリーンの保守点検									
成果		・水路維持修繕工事により排水施設を適正に維持管理することができました。 ・河川管理者(愛知県)が岡田川(宮戸橋)に水位計を設置しました。 ・河川監視カメラ画像をホームページで公開することで、水位情報の提供を実施しました。 ・台風及びゲリラ豪雨とは違った日常的な降雨時における点検箇所図を作成及び活用し、適正管理を実施しました。 ・鎌池川左岸に雑草対策を実施したことにより、隣接する住民の生活環境が改善されました。 ・洪水ハザードマップを作成しました。									
課題		排水施設や設備の老朽化が進み点検による不具合や住民からの要望が多くなっていることから、改修及び修繕に係るコストが増加します。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性			
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
A											
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										
	現状維持				○						
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水	取組	3 雨水施設の維持管理			

事業名		下水道施設維持管理事業(雨水事業)				SDGs		6、9、11、13、17				
担当課		建設部 上下水道課 下水道工務係										
目的	誰を・何を(対象)	下水道施設(雨水)										
	どのようにしたいか(意図)	予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図り、適切な雨水の排水を行います。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		15,905			28,148 177%		15,425 55%					
財源内訳	国・県支出金	0			0 0		0 0					
	受益者負担	0			0 0		0 0					
	その他特定財源	15,905			28,148 177%		15,425 55%					
	一般財源	0			0 0		0 0					
職員数(人)		0.58			0.78 134%		0.63 81%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		稼働中のポンプ場数									箇所	
		3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%		
指標②		-										
				0			0			0		
主な事業内容		・ポンプ場運転管理業務 ・ポンプ場し渣処理業務 ・ポンプ場施設維持修繕工事										
成果		・ポンプ場が適正に機能発揮し、雨水の排水ができるよう修繕を行うと共に、運転管理を行いました。 ・緒川ポンプ場No.2ポンプの漏水修繕を行いました。										
課題		今後、耐用年数に達する水路や施設を更新していく必要があります。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性				効率性				A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					今後、耐用年数に達する水路や施設の増加が見込まれることから、計画的な更新を行います。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水	取組	4 ため池保全			

事業名		ため池保全事業				SDGs		6、9、11、13、17						
担当課		生活経済部 農業振興課 農業施設係												
目的	誰を・何を（対象）	ため池												
	どのようにしたいか（意図）	ため池の計画的な耐震改修を遂行します。												
事業費（千円）		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比（％）			2022(R4) 年度予算額 対前年比（％）						
		20,804			17,528 84%			5,230 30%						
財源内訳	国・県支出金	4,919			6,143 125%			715 12%						
	受益者負担	0			0 0			0 0						
	その他特定財源	0			0 0			0 0						
	一般財源	15,885			11,385 72%			4,515 40%						
職員数（人）		0.36			0.36 100%			0.36 100%						
主な事業実績（評価指標）		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①		-												
				0			0			0				
指標②		-												
				0			0			0				
主な事業内容		・ため池改修工事の実施 藤江黒根池底樋ゲート修繕 森岡一ツ池護岸修繕 ・上申ヶ池水上テラス撤去工事の実施 ・田之助池耐震改修工事の実施												
成果		・黒根池の底樋ゲート修繕工事を実施し、施設の適正な維持管理を行いました。 ・一ツ池の護岸修繕工事を実施し、施設の適正な維持管理を行いました。 ・改修計画に基づき、田之助池の耐震改修工事を実施しました。												
課題		家屋、貯水量、改修歴等を踏まえ、下流への影響度合いにより優先順位を定めた改修計画に基づき事業を進めていますが、多くの費用と期間を要します。												
評価視点								総合評価						
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討				
			○				○					○	A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					今後も改修計画に基づき事業を進めていきますが、愛知県と密に連携を図り、県営事業及び愛知県土地改良事業費補助事業で行うことで、町財政の負担軽減を図ります。								
	現状維持			○										
	縮小													
	休廃止													
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
		コスト投入の方向性												

1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	82	頁
施策	2 防災					
施策の目標	「自助、互助、共助、公助」が機能する防災意識の高いまちをつくります SDGs 11、13、17					
施策の概要	・災害時に地域で協力できる防災組織づくりを促進します。 ・災害時の情報伝達手段や避難所などの防災設備が整備され、安心して生活できるまちづくりを推進します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
同報無線の設置世帯率	%	42.0	41.9	42.1			45.4
防災リーダー研修受講者数	人	287	331	342			480
備蓄品の充足率	%	86.7	92.8	93.7			100

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	防災組織体制の強化							
取組の概要	自主防災組織の体制強化や他自治体、関係機関などとの連携を強化します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	防災事業	防災危機管理課	87,068	26,972	26,025	現状維持	現状維持	○
取組②	防災・減災対策の充実							
取組の概要	町全体に防災情報を迅速に伝達するため、情報伝達システムを充実します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	防災事業(再掲)	防災危機管理課	87,068	26,972	26,025	現状維持	現状維持	○
取組③	災害備蓄品などの充実							
取組の概要	備蓄品や防災資機材を確保します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	防災事業(再掲)	防災危機管理課	87,068	26,972	26,025	現状維持	現状維持	○

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「同報無線の設置世帯率」については、防災ラジオの購入数が伸びている一方、経年劣化等による戸別受信機の返却も多く、微増となっています。 「防災リーダー研修受講者数」については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策により、受講人数を制限したため、微増となっています。 「備蓄品の充足率」については、町備蓄計画に基づいた購入により、増加となっていますが、町備蓄計画の更新や備蓄品の追加などにより、充足率が下がることも考えられます。
事業構成の適正化	防災事業の実施により、取組の成果指標や施策の目標の達成につながると考えられるため、事業の構成の見直しは必要ないと考えています。
事業の重点化	大規模災害時において、「自助、互助、共助、公助」を機能させるため、防災組織体制の強化は重要であることから、防災事業を引き続き重点事業とします。 特に、自主防災組織の自立や活性化は安否確認や避難所運営など、自主防災活動を行う上で、大変重要となるため、地区防災計画の策定支援や令和4年度から開始した自主防災会活動補助事業などにより、自主防災組織の育成強化を図ります。
協働の進め方	「自助、互助、共助、公助」の考え方が住民に浸透し、災害発生時も行政との連携で迅速的確な情報伝達など適切に対応できるよう、自主防災会等の役割分担を明確化するとともに、関係機関などとの連携強化を図ります。

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	2 安全安心			掲載	82	頁	
	施策	2 防災			取組	1 防災組織体制の強化						
事業名		防災事業			SDGs	11、13、17						
担当課		総務部 防災危機管理課 危機管理係【旧:総務部 防災交通課 防災係】										
目的	誰を・何を(対象)	本町、住民、自主防災会										
	どのようにしたいか(意図)	・防災リーダーの育成等により、自主防災会などの防災組織体制の強化を図ります。 ・住民に防災情報を迅速に伝達するため、情報伝達システムの充実を図ります。 ・備蓄品や防災資機材の整備により、大規模災害に備えます。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		87,068			26,972 31%			26,025 96%				
財源内訳	国・県支出金	44,197			1,396 3%			1,145 82%				
	受益者負担	449			0 0%			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	42,422			25,576 60%			24,880 97%				
職員数(人)		3.55			3.52 99%			3.60 102%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		防災リーダー研修における女性受講率									%	
		21.1	30.0	70%	21.4	30.0	71%	33.3	30.0	111%		
指標②		防災ラジオ販売台数									台	
		0	0	0	299	650	46%	199	351	57%		
主な事業内容		・防災リーダー養成講座の実施 ・防災マップの作成 ・備蓄品や防災資機材の購入 ・放送設備移設工事の実施 ・防災ラジオの販売 ・自主防災会活動補助金の制度設計										
成果		・防災リーダー養成講座では、人数に制限を設けるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じ開催することで、防災組織体制の強化が図れました。 ・県営住宅集会所の移転に伴う放送設備移設工事の実施や住民への情報伝達手段の一つである防災ラジオの販売を行うことにより、情報伝達システムの充実が図れました。 ・防災マップを作成・配布したことにより、自宅のハザードや避難所などの確認、情報収集方法などの備えについて、住民に周知ができ、大規模災害に備えるための意識向上を図ることができました。										
課題		・防災リーダー養成講座へ避難所運営などで活躍が期待される女性や若者を含めた全体の参加者を増やす必要があります。 ・防災ラジオの販売台数に対して、戸別受信機の経年劣化等による返却数が多いため、同報無線の設置世帯率が伸びていません。 ・災害時において、安否確認や救助活動、避難所運営などを行う自主防災会の自立や活性化が必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
		○			○				○	B		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					・防災リーダー養成講座の女性や若者を含めた全体の参加者数を上げるため、女性の会などへの参加依頼や新型コロナウイルス感染症のまん延においても多くの参加者による開催ができるよう、共同開催する阿久比町などの関係機関と協議していきます。 ・防災ラジオ販売の周知方法などを見直し、同報無線の設置率の向上を図るとともに、ちたまる安全安心メルマガやSNSなどの別の情報伝達手段についても周知を図っていきます。 ・令和4年度から開始する自主防災会活動補助事業や地区防災計画策定支援の継続などにより、自主防災会の自立や活性化を図ります。						
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
		増減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		防災事業			担当課		防災危機管理課 危機管理係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	防災マップ作成事業	住民	平成26年11月に作成した防災マップの更新を行い、配布を行うことによって	防災マップを活用し、自分の住んでいるハザードや避難経路、避難所などを確認してもらいます。	4,598	0	休廃止	皆減
2	防災ラジオ販売事業	本町、住民	町で防災ラジオを購入し、住民の皆さんに販売を行うことによって	情報伝達手段の拡充を図ります。	0	1	拡充	縮小
3	感震ブレーカー設置費補助事業	感震ブレーカーを設置する世帯	設置費の補助を行うことによって	大規模災害時における、通電火災を防ぎます。	6	90	現状維持	現状維持
4	備蓄品配備事業	本町	備蓄品の購入・配備を行うこと等によって	大規模災害時における、備蓄品や防災資機材の確保等を行います。	22,368	22,934	現状維持	現状維持
5	(以下、令和4年度新事業)	-	-	-	-	-		
6	自主防災会活動補助事業	自主防災会	補助金を交付することによって	自主防災活動における自立や活性化を促進します。	0	3,000		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					26,972	26,025	現状維持	現状維持

1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	86	頁
施策	3 消防・救急					
施策の目標	地域全体で消防力の向上を目指します			SDGs	11、17	
施策の概要	消防、救急体制の充実を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
救命講習会などの受講者数	人	2,737	258	708			3,000
自主防災訓練回数	回	19	8	9			36
消防水利の充足率	%	91.9	92.6	92.9			93.6

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	消防体制の強化							
取組の概要	知多中部広域事務組合との連携や消防団の強化を図り、災害に強いまちづくりとともに、消防団活動の活性化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	消防管理事業	防災危機管理課	43,193	43,477	48,522	現状維持	現状維持	
取組②	初期救急対応の強化							
取組の概要	知多中部広域事務組合と連携し、救急体制を強化します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	-							
取組③	消防水利の維持管理							
取組の概要	火災時の迅速な消火活動を推進するため、消防水利の維持管理を行います。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	消防水利整備事業	防災危機管理課	3,511	12,315	10,721	現状維持	現状維持	○

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「救命講習会などの受講者数」については、昨年度に比べ増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値からは大幅に減少しています。 「自主防災訓練回数」についても、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、中止する自主防災会が多かったことが、目標値から大幅に減少している要因と考えられます。 「消防水利の充足率」については、消防水利の不足する地域への消火栓新設を上下水道課に依頼したことにより、増加したものと考えられます。
事業構成の適正化	消防管理事業を実施することにより消防体制の強化につながり、消防水利整備事業を実施することにより消防水利の維持管理や取組の成果指標である消防水利の充足率の向上につながると考えています。 また、全体として、施策の目標の達成につながると考えられるため、事業の構成の見直しは必要ないと考えます。
事業の重点化	火災発生時に迅速な消火活動を実施するためには、消防水利の充実や維持管理等が重要であるため、消防水利整備事業を重点事業とします。 特に、大規模な地震災害が発生し、断水した場合には、消火栓を使用することはできず、防火水槽に頼ることになるため、既存防火水槽用地の購入や防火水槽の補修工事などにより、消防水利の充実を図ります。
協働の進め方	地域住民による消防団への参加や初期消火訓練の実施、行政による消防団への加入促進や消防水利の充実などにより、消防団を支える体制を構築し、消防団活動の活性化を図ります。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	86	頁
	施策	3 消防・救急	取組	1 消防体制の強化			

事業名		消防管理事業						SDGs		11、17		
担当課		総務部 防災危機管理課 危機管理係【旧:総務部 防災交通課 防災係】										
目的	誰を・何を(対象)	消防団										
	どのようにしたいか(意図)	消防団員の処遇改善及び詰所の改修、資機材の充実により、消防団活動を活性化させます。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		43,193			43,477 101%			48,522 112%				
財源内訳	国・県支出金	7,564			885 12%			789 89%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	2,243			2,635 117%			3,765 143%				
	一般財源	33,386			39,957 120%			43,968 110%				
職員数(人)		1.10			1.04 95%			1.28 123%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		消防団員数									人	
		218	221	99%	212	221	96%	216	221	98%		
指標②		-										
				0			0			0		
主な事業内容		・消防団の式典及び訓練等の実施 ・消防団詰所の改修工事 ・消防団資機材及び装備品の購入 ・救命講習会などの実施 ・消防団員の処遇改善										
成果		・新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、実践訓練や教養訓練、消防出初式、消防団観閲式などを実施したことにより、消防団員の迅速な活動能力の向上が図れました。 ・東浦町公共施設個別施設計画に基づき、緒川分団詰所の改修工事を実施したことにより、安全に消防団活動ができる環境づくりをしました。 ・令和4年度からの消防団員の年額報酬及び出勤報酬の増額に向けて、東浦町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び東浦町消防団条例を改正したことにより、消防団員に対する処遇改善が図れました。										
課題		・消防団員のなり手不足や減少、高齢化等による消防力の低下 ・藤江分団詰所について、立地場所や耐用年数等による今後の方針決定 ・資機材搬送車の更新及び運用方法について、必要性や運転手の確保、管理などの方針決定										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性				効率性				A
		○				○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					・消防団員のなり手不足や減少、高齢化を防ぐため、引き続き、町イベントでの消防団員の募集等、消防団員の加入促進を行います。						
	現状維持				○	・藤江分団詰所については、地域の住民や消防団員などの意見も聞きながら、今後の方向性を決めていきます。						
	縮小					・資機材搬送車の更新及び運用方法については、町職員及び消防団員の中型運転免許の保有状況の調査や資機材搬送車の利用状況、知多中部広域事務組合での車両購入や管理等も踏まえ、方針を決めていきます。						
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	86	頁
	施策	3 消防・救急	取組	3 消防水利の維持管理			

事業名		消防水利整備事業				SDGs		11、17			
担当課		総務部 防災危機管理課 危機管理係【旧:総務部 防災交通課 防災係】									
目的	誰を・何を(対象)	消火活動従事者									
	どのようにしたいか(意図)	消防水利の維持管理等を実施することにより、火災時の迅速な消火活動を推進します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		3,511			12,315 351%			10,721 87%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	3,511			12,315 351%			10,721 87%			
職員数(人)		0.25			0.35 140%			0.36 103%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		消防水利(防火水槽・消火栓)の設置数								基	
		702	730	96%	704	730	96%	704	730		96%
指標②		-									
				0			0				0
主な事業内容		・消火栓標識看板等の購入 ・漏水等による防火水槽補修工事 ・道路後退用地に係る防火水槽改修工事 ・防火水槽用地の購入 ・消火栓の新設及び修繕									
成果		老朽化した消火栓等の標識看板を取り替えるための消火栓標識看板等の購入や防火水槽の漏水補修工事、私有地に設置されている防火水槽用地の購入、消防水利が不足する地域への消火栓の設置及び老朽化した消火栓の修繕を実施したことにより、消防水利の充実が図れ、火災時の迅速な消火活動を推進することができました。									
課題		・防火水槽用地について、私有地に設置されている防火水槽があるため、土地の貸付中止などによる、防火水槽減少のおそれがあります。 ・消防水利が不足する地域への消火栓設置について、既存の水道管の径では設置できない地域があります。									
評価視点								総合評価			
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					・引き続き、私有地の防火水槽用地の購入により、防火水槽用地の整理を行います。					
	現状維持			○		・上下水道課による水道管入れ替えなどの際に、径の変更など、上下水道課と調整を行っていきます。					
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	90	頁
施策	4 交通安全・防犯					
施策の目標	交通事故・犯罪のないまちを目指します			SDGs	3、11、16、17	
施策の概要	・住民の交通安全意識の向上により、交通事故を防止します。 ・地域との連携により、犯罪を抑制します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
交通事故発生件数(人身事故)	件	196	155	118			140
侵入盗認知件数	件	49	19	23			30
防犯ボランティア登録者数	人	928	1,047	1,052			1,300

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	交通安全意識の向上							
取組の概要	交通ルールの徹底やマナーの向上など住民の交通安全意識を高めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	交通安全推進活動事業	住民自治課	21,136	21,217	22,234	縮小	縮小	△
2	交通安全施設整備維持管理事業	土木維持管理課	14,376	19,054	0	休廃止	皆減	×
3	交通安全対策事業	土木維持管理課	30,672	50,640	71,595	拡充	現状維持	

取組②	防犯活動の充実							
取組の概要	防犯意識の向上を図るとともに、犯罪を起こさせない地域をつくります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	防犯推進活動事業	住民自治課	776	592	678	拡充	現状維持	○
2	防犯施設整備維持管理事業	住民自治課	22,933	19,589	2,745	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	交通事故発生件数(人身事故)は、年々減少傾向にあります。 これは、交通安全推進活動事業による啓発活動、交通安全教室等の成果が表れていると考えられます。 防犯ボランティア登録者数は、年々増加しています。 これは、パトロール等の防犯活動を行うことで、防犯に対する意識が高まってきたためと考えられます。
事業構成の適正化	交通指導員の配置や勤務時間は、登下校に合わせて設定しています。 また、防犯灯は、市街地及び通学路を中心に設置しており、現行の照度を保ちコスト削減のため、消費電力の低いLEDに順次切り替えをしています。 総合的な交通安全対策の観点から、交通安全施設整備維持管理事業と防犯施設整備維持管理事業内の細事業:防犯灯維持管理事業を一元化することが必要です。
事業の重点化	さらなる高齢化に伴い、高齢者の交通事故を減少させるため、高齢者運転免許自主返納支援事業を継続して実施していきたいと考えています。 また、愛知県の条例により、自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務となったため、ヘルメット着用促進についても継続して実施していきたいと考えています。 犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するため、今後も関係団体と連携した防犯活動を実施していく必要があります。 また、防犯ボランティアの登録者数を増やすため、広報やホームページ等を活用し、周知を図ります。
協働の進め方	フィックスマイストリートの導入により、現地で危険箇所等をスマートフォンから直接投稿することが可能となったため、地域住民への活用周知を進めていきます。 また、交通安全及び防犯の推進啓発活動を地域住民や関係団体と連携して実施したいと考えています。

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	90	頁
	施策	4 交通安全・防犯	取組	1 交通安全意識の向上			

事業名		交通安全推進活動事業					SDGs		3、11、17				
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係【旧:総務部 防災交通課 交通防犯係】											
目的	誰を・何を(対象)	住民											
	どのようにしたいか(意図)	交通ルールを習得してもらうとともに、交通安全意識や交通事故から身を守る意識を向上させます。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		21,136			21,217 100%			22,234 105%					
財源内訳	国・県支出金	1,927			1,260 65%			1,310 104%					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	0			0 0			0 0					
	一般財源	19,209			19,957 104%			20,924 105%					
職員数(人)		0.38			0.38 100%			0.34 89%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		高齢者運転免許自主返納支援事業申請件数									件		
		204	130	157%	171	130	132%	126	130	97%			
指標②		-											
				0			0			0			
主な事業内容		・交通指導員配置事業 ・高齢者運転免許自主返納支援事業 ・高齢者安全運転支援装置設置費補助事業 ・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金交付事業 ・交通安全意識向上事業											
成果		・小学校区に交通指導員を配置し、園児、児童、生徒及び一般通行者に対し、路上での交通安全指導を行い、交通ルールの普及、交通安全モラルの向上及び交通安全教育の充実につなげました。 ・運転免許を自主返納した高齢者に公共交通機関の乗車券等を交付し、高齢運転者による事故の発生抑止を図りました。(126件) ・高齢者安全運転支援装置(サポカー)の購入費を補助し、高齢運転者による事故の発生抑止を図りました。(9件、208,000円) ・自転車乗車用ヘルメット購入費の一部を補助し、自転車に係る交通事故による被害の軽減を図りました。(419件、722,340円)											
課題		令和3年7月に開始した自転車乗車用ヘルメット購入費補助金については、同様の制度を持つ他市町と比較し申請件数が少ない状況です。制度の周知が必要です。											
評価視点								総合評価					
必要性				有効性				効率性					
	○				○			○		C			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充				高齢者安全運転支援装置(サポカー)購入費補助金については申請件数が減少しており、国・県の補助金も終了していることから、令和3年度をもって廃止します。 令和3年度から開始した自転車乗車用ヘルメット購入費補助金について広報紙、ホームページ等により広く周知し、自転車に係る交通事故の被害軽減を図ります。 交通安全教室の開催や街頭監視活動等により、警察及び地域と連携・協力しながら、引き続き住民の交通安全意識の向上を図ります。								
	現状維持												
	縮小	○											
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		交通安全推進活動事業			担当課		住民自治課 住民自治係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	交通指導員配置事業	住民	交通指導員を各小学校区に配置して	交通安全意識を向上させます。	18,103	18,252	現状維持	現状維持
2	高齢者運転免許自主返納支援事業	65歳以上の住民	運転免許の自主返納を推進して	高齢者の交通事故を減少させます。	1,011	1,539	現状維持	現状維持
3	高齢者安全運転支援装置設置費補助事業	65歳以上の住民	後付けの安全運転支援装置設置費の一部を補助して	高齢者の交通事故を減少させます。	208	0	休廃止	皆減
4	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金交付事業	住民	自転車乗車用ヘルメット購入費の一部を補助して	交通事故による被害を軽減します。	722	840	現状維持	現状維持
5	交通安全意識向上事業	住民	キャンペーン等の啓発活動を実施して	交通安全意識を向上させます。	1,173	1,603	現状維持	現状維持
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					21,217	22,234	縮小	縮小

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	90	頁
	施策	4 交通安全・防犯	取組	1 交通安全意識の向上			

事業名		交通安全施設整備維持管理事業					SDGs		3、11、17		
担当課		建設部 土木維持管理課 維持修繕係【旧:総務部 防災交通課 交通防犯係】									
目的	誰を・何を(対象)	交通安全施設									
	どのようにしたいか(意図)	適切に整備と維持管理を行い、交通事故の抑止を図ります。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		14,376			19,054 133%			0 0%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	14,376			19,054 133%			0 0%			
職員数(人)		0.26			0.26 100%			0.00 0%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		交通安全灯の施設修繕(LED化)									基
		28	40	70%	31	40	78%	45	40	113%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・交通安全灯及び赤色回転灯の施設修繕 ・交通安全灯のLED化 ・道路反射鏡の施設修繕 ・通学路標識の施設修繕									
成果		・交通安全灯50基(内LED化45基、他5基)、赤色回転灯1基、道路反射鏡14基及び通学路標識12基の修繕を実施しました。 ・交通安全灯の修繕に併せてLED化を図ったことにより、消費電力のコストを削減することができました。 ・東浦町道路反射鏡設置基準を策定しました。									
課題		・交通安全灯の省電力化を進めるため、LED化を進めます。 ・道路反射鏡が不要となる道路新設及び改良が必要です。 ・交通安全施設の一部(路面標示、防護柵)については、交通安全対策事業で実施しており、総合的な交通安全対策の観点から、一元管理が必要です。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
		○		○					○		D
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・交通安全灯や道路反射鏡の設置については、概ね必要場所には充足しているため、設置から年数の経過したものや、老朽化が進んだものの修繕に重点を置いて事業を進めます。						
	現状維持				・CO2排出抑制による地球環境への配慮とコスト削減のため、交通安全灯の器具の新設及び取替えの際は、LED化を実施します。						
	縮小				・令和4年度から交通安全対策事業へ編入します。						
	休廃止	○									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	2 安全安心			掲載	90	頁	
	施策	4 交通安全・防犯			取組	1 交通安全意識の向上						
事業名		交通安全対策事業				SDGs	3、11、17					
担当課		建設部 土木維持管理課 維持修繕係【旧:建設部 土木課 維持修繕係】										
目的	誰を・何を(対象)	交通安全施設										
	どのようにしたいか(意図)	適切に整備と維持管理を行い、交通事故の抑止を図ります。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		30,672			50,640 165%			71,595 141%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	30,672			50,640 165%			71,595 141%				
職員数(人)		0.93			1.19 128%			2.29 192%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		交通安全施設の整備工事件数									件	
		3	3	100%	7	3	233%	6	3	200%		
指標②		交通安全施設の維持管理工事件数									件	
		25	40	63%	21	30	70%	21	14	150%		
主な事業内容		・交通安全施設整備工事(路面標示、防護柵) ・交通安全施設維持修繕工事(路面標示、防護柵)										
成果		・交通安全施設整備及び維持管理工事により交通安全施設の適正な維持管理を実施しました。 ・交通死亡事故現場において、カラー舗装及び車止め等の整備を行うことで、事故の再発防止や歩車分離対策を実施しました。 ・沿道の草刈りを行うとともに、草刈り路線の情報発信を地元区や住民の皆さんに実施しました。 ・令和3年6月28日、千葉県八街市の通学路において発生した交通事故を受けて、通学路合同点検を実施し、対策必要箇所を抽出し、カラー舗装等の対策を実施しました。										
課題		・交通安全施設の老朽化が進んでいるため、施設の改修及び修繕に係るコストが年々増加します。 ・警察等の関係機関と連携してガードレール等の交通安全対策を実施することが必要です。 ・交通安全施設の一部(交通安全灯、道路反射鏡、通学路標識)については、交通安全施設整備維持管理事業で実施しており、総合的な交通安全対策の観点から一元管理が必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			○	・道路パトロール等により、交通安全施設の予防保全に努めます。 ・雑草繁茂の予防として、適宜、雑草対策を実施し、維持管理費用の縮減を図ります。 ・住民等からの危険箇所の情報を的確に把握し、交通安全に対して効果的な対策を実施します。 ・令和4年度から交通安全施設整備維持管理事業及び防犯施設維持管理事業内の細事業:防犯灯維持管理事業を編入します。							
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合 計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	90	頁
	施策	4 交通安全・防犯	取組	2 防犯活動の充実			

事業名		防犯推進活動事業						SDGs		16、17		
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係【旧:総務部 防災交通課 交通防犯係】										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	防犯意識を高揚させることで、防犯に対する地域の意識を向上させます。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		776			592 76%			678 115%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	776			592 76%			678 115%				
職員数(人)		0.28			0.28 100%			0.28 100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		刑法犯認知件数									件	
		202	360	56%	220	350	63%	174	340	51%		
指標②		-										
				0			0			0		
主な事業内容		・自主防犯活動推進事業 ・防犯意識向上事業										
成果		・12月に青色防犯パトロール講習会を実施し、地域の安全に寄与するパトロール人材を育成しました。 ・保育園・小中学校で防犯訓練・防犯教室を45回開催し、園児、児童・生徒の防犯意識向上を図りました。 ・東浦町安全なまちをつくる会各支部によるパトロールと防犯ボランティアの活動により、刑法犯の件数が前年より減少しています。防犯ボランティアの登録数も前年より増加し、防犯意識の高揚に効果がありました。										
課題		刑法犯認知件数は減少していますが、町内の侵入盗の件数が増加しています。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性				効率性				A
		○				○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○		犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するためには、防犯ボランティアによる防犯活動や警察と連携した活動を展開する必要があります。						
	現状維持					防犯ボランティアの登録者数を増やすため、引き続き広報紙やホームページ、役場庁舎の電光掲示板等を活用し制度の周知を図ります。						
	縮小					今後も啓発活動を継続し、地域、行政、警察が一体となって活動を行います。						
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	90	頁
	施策	4 交通安全・防犯	取組	2 防犯活動の充実			

事業名		防犯施設整備維持管理事業					SDGs		16、17				
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係【旧:総務部 防災交通課 交通防犯係】											
目的	誰を・何を(対象)	防犯施設											
	どのようにしたいか(意図)	適切に整備と維持管理を行い、犯罪発生を抑制を図ります。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		22,933			19,589 85%			2,745 14%					
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	0			0 0			0 0					
	一般財源	22,933			19,589 85%			2,745 14%					
職員数(人)		0.66			0.66 100%			0.04 6%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		防犯カメラ設置台数(町管理)									台		
		3	2	150%	2	2	100%	2	2	100%			
指標②		-											
				0			0			0			
主な事業内容		・防犯灯維持管理事業 ・防犯カメラ維持管理事業											
成果		・防犯灯185基を修繕しました。 ・修繕に併せてLED化を図ったことにより、消費電力のコストを削減することができました。 ・東浦町防犯灯設置基準を策定しました。											
課題		・蛍光灯型防犯灯は、老朽化が進み、照度が低下しているものがあります。 ・防犯灯については、道路利用者の安全という観点から、交通安全施設と一元管理が必要です。											
評価視点								総合評価					
必要性				有効性			効率性			A			
		○				○						○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充					・蛍光灯型防犯灯は、順次、LED灯への取替を進めます。 ・犯罪の発生を抑制するため、地区自治会等が設置する防犯カメラに対する補助金制度を継続実施し、安全安心なまちづくりを推進します。 ・防犯灯維持管理事業については、令和4年度から交通安全対策事業へ編入します。							
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

